

様式第1号（第8条関連）

（表）

年 月 日

庄内町長

宛

申請者 住所
氏名
電話

令和6年度庄内町移住支援事業費補助金交付申請書

令和6年度庄内町移住支援事業費補助金の交付を受けたいので、庄内町補助金等の適正化に関する規則第4条の規定により次のとおり申請します。

補助金の区分	就業（一般） ・ 就業（専門人材） ・ テレワーク ・ 起業		
同居する世帯員 （申請者以外）	申請者との関係	氏名	
		上記のうち、令和6年4月1日時点で満18歳未満の者の人数 人	
移住前の住所			
交付申請額	円		
移住前5年以上の 東京23区への在 勤履歴（東京23区 の在勤者に該当 する場合のみ記 載）	期 間	名 称	住 所
移住後の就労状 況（テレワークに よる申請の場合 のみ記載）	勤務先名称		
	勤務先住所		
	出勤する頻度	週 ・ 月 ・ 年	回程度 / 行くことはない
振込先	金融機関名		店 名
	預金の種別	普通・当座・その他（ ）	口座番号
	フリガナ		
	口座名義人		

(裏)

添 付 書 類	<ul style="list-style-type: none">(1) 誓約書 (様式第2号)(2) 官公署が発行した顔写真付きの身分証明書の写し(3) 申請者等が移住前に居住していた市区町村の住民票の除票の写し 又は戸籍の附票の写し(4) 補助金の振込先金融機関の預金通帳又はキャッシュカードの写し(5) 申請者等の市町村税等の納税証明書(6) 東京23区内で勤務していた企業等の勤務地、在勤期間及び雇用保険 の被保険者であったことを確認できる書類 (申請者が、東京圏から東 京23区内へ通勤する雇用保険の被保険者であった場合に限る。)(7) 東京23区内の大学等への通学期間を通勤の期間に含める場合は、当 該大学等に在学していたことを証する書類 (申請者が、東京圏から東 京23区内へ通勤していた場合に限る。)(8) 開業届出済証明書 (申請者が、東京圏から東京23区内へ通勤する法 人経営者又は個人事業主であった場合に限る。)(9) 個人事業等の納税証明書 (申請者が、東京圏から東京23区内へ通勤 する法人経営者又は個人事業主であった場合に限る。)(10) 就業証明書 (一般・専門人材) (様式第3号) (就業の要件の一般及 び専門人材に該当する者に限る。)(11) 就業証明書 (テレワーク) (様式第4号) (就業の要件のテレワーク に該当する者に限る。)(12) 県実施要領に規定する起業支援金の交付決定通知書の写し (起業 の要件に該当する者に限る。)
確 認 事 項	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 私は、補助金の申請日から起算して5年以上継続して庄内町に居住 する意思があります。<input type="checkbox"/> 私は、補助金の申請日から起算して5年以上継続して就業又は起業 する意思があります。(就業又は起業の場合)<input type="checkbox"/> 私は、就職先の代表者又は取締役等、経営を担う職務を務めている 者と3親等以内の親族関係にありません。(就業の場合)<input type="checkbox"/> 私は、所属先からの命令等ではなく、自分の意思で庄内町に移住し、 テレワークにより就労を継続します。(テレワークの場合)

同 意 書

令和6年度庄内町移住支援事業費補助金の交付の要件を審査するため、私及び私の
世帯員の住民基本台帳を閲覧することに、同意します。

年 月 日

申請者 住所
氏名